平成26年度 学校評価総括表 伊丹市立伊丹特別支援学校

教育目標		数育目標 数育目標	一人ひとりの自立と社会参加をめざし、たくましく生きる力を育てる							
重点目標			児童生徒の実態を的確に捉え、課題を把握・分析し(R)、計画(P)、実施(D)、評価(C)、改善(A)のサイクルにより、教育内容及び指導方法の工夫改善と研究を積み 重ね、子どもたちの持っている力を引き出し、定着させ、より良く広げ・伸ばす教育実践に努める。							
	項目	重点項目	具体的施策	達成目標	自己評価	成果と課題	改善策	学校関係者評価		
学力の向上	障がいの状態に応じた弾力的な教育課程の編成をする	計画を作成し、適切な教育課程を編成する。	個別の指導計画の内容を学部 教員が共通理解し、日々の指導に活かす。 児童生徒の発達段階や教育課 題に応じた多様な学習形態の 創造。	計画について話し合う日を設定 し児童生徒一人ひとりについて 検討する。 個別の指導計画について学部 内で相互評価を行い、通知表に 活かす。 発達段階や学習課題に応じた 学習形態の創造。	Α	導計画について共通理解するための学部会を開催した。 6月、11月、2月には評価を行い、通知表に反映させることができた。 学部を超えて「英語学習グループ」、今年度は新たに「生活学習グループ」を実施し、児童生徒の学習意欲の向上に繋がった。	成に参考となるように、3学期末の評価の際に引き継ぎ事項を明記する。 授業改善をしていく意識を持てたか振り返り検証し、学部会で授業内容を見直し、児童生徒の実態に合った教育課程を編成する。	ジュール中での全教員が見通しを 持ち共通理解しており、指導に活か すことができている。 人数が少ない中で、学部を越え、工 夫して児童生徒同士が学び合える 学習機会を作り、授業を充実させて		
	肢体不自由 特別支援としの の専門性の 向上	を活かした授業力の向上。 教員の専門性向上のため、研修・相談・研究を年間を通して 継続実施する。 OJTによる教員の資質向上を 図る。	学部コーディネーターを中心に、週1回以上の学部会を開催し、児童生徒に関する情報を連続し、児童生徒の発達を取り入れた。 で、週1回以上の学部会を開催し、児童生徒に関する。 児童生徒の発達を取り入れた。 児童を取り入れた事門人の指導計画の作成業力の向上をテーマにした研究活動。 専門性向上のための研修・課題学習相談の実施。 校内教員が講師となって行う研修会や教材教具展の開催。	業または研究授業を行い、事後研究を実施。 学習内容や指導の方法について講師の助言を得る課題学習相談の実施。 校内の教員が講師となる研修会を実施。	A	画を作るワークショップ形式の研修を、 8月には、ICFについての研修とグループ討議を、年間2回の研修を実施した。 全教員ひとり1回の公開(研究)授業を		できている。また、専門家から積極		
	卒業後の進発性を見いた。 を表現に対する。 の育成	各学部における系統的な進路 指導の確立。 たくましく豊かに生きようとする 意欲を育てる。 自立と社会参加を目指し、充実 した人生を送れるよう、一人ひ とりに応じた進路選択に対する 適切な指導支援を行う。	る。 保護者対象の進路説明会の開催とアンケートの実施。 卒業後の生活へスムーズに移	保護者進路説明会 アンケートの実施(年間2回) 教職員施設見学 高等部3年生施設体験実習 高等部2年生施設見学会		16名参加があった。 進路アンケート2回実施。 教職員施設見学会(7カ所)、夏季 研修会を夏季休業中に実施した。 高等部は、職業学習、体験実習(4 カ所)、施設見学(2回)、中学部は	生活介護事業所の数は増えていない。卒業後の進路では日中活動の 事業所を決定するだけでなく生活全般にわたる総合的な支援を考える	るなど変化している。研修会や日常的な交流、生徒の実習などで情報交換をしながら児童生徒の将来にわたる適切な支援ができるように取り組んでいる。これからも、関係機関との情報交換を密にし、細やかな		
豊かな心・	自立活動領 域の推進	心理的な安定、人間関係の形成、環境の把握、身体の動き、	相談、PT・OT・ST等の医療面の専門家との相談を実施し、児	共通理解を図るための「自立活動たより」を年間10回発行	А	T·ST相談26回実施、療育相談2回 実施等、ほぼ計画通り実施し、活用 することができた。 医療的ケア委員会による調整・確 認は随時行い、実技も交えた夏季 研修会の開催や、食育推進委員会 による全校児童生徒の実態表の作 成・確認等、全校的に共通理解が	相談等により、具体的な指導の手がかりを得ることができている。しかし、児童生徒の障がいの多様化・重度化の現状により、さらに各教員が相談内容を具体化していくことが必要であり、引き続き、自立活動の指	の能動的な活用を図ろうとする思いが伝わってくる。特に、障がいの重い児童生徒の指導内容や方法など的確な指導ができている。また、医療関係スタッフからの助言を日常の中で活かし、安心・安全への意識や		

健やかな体	安心・安全な 学校生活の 推進 豊かな人間 関係の形成	及び共同学習による社会参加 を促進する。	係機関との連絡・調整に努め、 安全かつ円滑なスクールバス 及びタクシーの車両運行計画を 作成する。 児童生徒一人ひとりの障がい の状況に応じた方法や内容で、 交流及び共同学習を推進する。	間交流及び共同学習を進める。 高等部は市内の公立高等学校、近隣の特別支援学校との 交流及び共同学習を進める。 こども福祉課と連携し、児童生 徒が安心した生活が送れるよう にする。	Α	時刻の変更がなく混乱が減った。 児童生徒の実態に応じた交流および共同学習を進めることができた。 交流及び共同学習について、交流 のねらい、方法についての共通理 解が不十分であったケースが見受 けられた。 児童生徒の家庭状況に応じて、こど も福祉課相談員と連携して支援を 進めることができた。	間違いがないように二重、三重に チェックするなどの工夫が必要である。 交流及び共同学習についてのねらいを、交流相手校と共通理解をする ための説明資料を交流校の状況に応じて工夫する必要がある。	生徒の話し合いに多くの時間を使っているからか教職員同士のまとまりが感じられ、児童生徒の明るい表情や生き生きした活動に繋がっていると思われる。 人数が少ない学校であるが、交流及び共同学習によって、同年齢の児童生徒からの関わりの中で、人と関係を作ることの楽しさや自ら発信する意欲に繋がっている。
開かれ信頼される学校園		積極的に学校からの情報を発信し、動く学校として啓発を図る。	学校ホームページに行事や主な出来事だけでなく、日々の教育活動についても学校紹介を行い、ホームページの積極的に更新を行う。 学校ボランティアを積極的に募る。 地域に向けたフェンス掲示板の活用。	上 ボランティアのべ50人以上の参加 フェンス掲示板の更新年間10回 学校説明会・見学会の開催	Α	51回、1ヶ月平均4.6回の更新 校外からのボランティア年間のベ70 人 掲示板10回更新 特別支援学校ふれあいフェスティバ	ホームページの更新方法の説明マニュアルを作成し、ホームページの作成が大きな啓発に繋がっていることを意識し、更新できる人材を増やす必要がある。 ボランティアや広報の係を中心に引き続き情報発信に取り組んでいく必要がある。	るのでアクセスする人が多いのではないか。市立特別支援学校として、 市民からの関心も高いと考えられる。特別支援教育のセンター校とし
		巡回相談、教育相談、サポート 教室など、特別支援教育における地域のセンター機能の充実と 各事業の円滑な実施。	員として他の機関と連携して巡回支援を行う。 特別支援学校の専門性を発揮し、研修講座、教育相談、サポート教室、各学校園の課題や相談に対して特別支援教育を推進する力量を高めるための	高めるため、学校園等コンサル	В	学校園等コンサルテーション 11校園 のべ156回特別支援教育実践講座 14講座のべ436人(総合教育センターとの共催の研修会は含まず)	開始した。相手校へのアンケート調査では、「役に立った」「やや役に立った」を合わせて満足度100%であった。引き続き学校園等コンサルテーションを実施する学校園を増やしていく必要がある。	のの解決だけではなく、学校全体の 特別支援教育を見渡した提案をし ようとしていることに、特別支援学 校の役割をよく自覚しておられるこ とが伺える。相談している学校自身

学校関係者評価総括

校長を中心にして職員がまとまり、生き生きとそれぞれの役割を誠実に果たしているからか、学校全体が明るく、暖かい雰囲気を持っている。「子どもたちが行きたい学校」 「保護者が行かせたい学校」「先生たちが働きたい学校」という理想的な形になってきているのではと思われる。地域の特別支援学校のセンター校として、様々な場面で、ど んどん情報発信して、インクルーシブ教育システムの構築に繋げていってほしい。

次年度に向けた重点的な改善点

今年度の学校経営方針は、「インクルーシブ教育システム構築を踏まえ、説明責任、結果責任を再確認-R-PDCA サイクルの中でー」とし、起点となるR(Research課題 把握・分析)を取り入れたPDCAサイクルを提唱してきた。さらに、学校現場の多様な実践や情報を集約しながらボトムアップしていくインクルーシブ教育システム構築においては、学校の説明責任と結果責任が不変に課せられている。次年度、説明責任と結果責任の理念を背景としながら、既に本校の学校風土として根付きつつある「チームカ」を、風土からシステムへと構築していきたい。そのために、学校内外の連携のあり方について「課題把握・分析」を行い吟味しながら、連携システム構築による相乗効果を高めスパイラルアップを図りたい。